

コンステイテューション
今回のCONSTITUTION NEWSは自治体や関連職場で働く公務関係労働者が“それぞれの想い”で寄稿しています。

～ジェンダーを切り口に第2回憲法カフェ(ConPa2)を開催！～

ロシアのウクライナ侵攻と平和を切り口にした4月の第1回目から8か月ぶり。12月8日にオンラインで開催したConPa (Constitution Park) 2では、浦和法律事務所・鈴木幸子弁護士をスピーカーに招き、ジェンダーを切り口に憲法を考えました。8単組から21人が参加(うち女性は11人)。参加者の多くが発言し、それぞれが日常の仕事や生活の中にあるジェンダー問題を認識し、改めて現憲法の活用で改善できることが実感できるConPaとなりました。



～日本社会が抱えるさまざまな問題の根っこにあるジェンダー差別～

最初に鈴木弁護士は、憲法の各条文にある「個人の尊厳と男女平等」を紹介。11条の「基本的人権の本質、享有」、13条「個人の尊重、幸福追求権」、14条「法の下での平等」、そして24条の「家族生活における個人の尊厳と両性の平等」を解説し、これらが、日本社会でどうなっているのか??

まずは、「根強い家族観」に裏付けられている自民党の憲法改正草案。その前文・条文には「家族や社会全体が助け合って国家を形成する」、「家族は、社会の自然かつ基礎的な単位として、尊重される。家族は、互いに助け合わなければならない」とあり、夫は妻や家族を養うもので、妻は家事・育児を担う夫の付属物として自立した個人として扱われることはないという「制度設計」。だから自助・共助ばかりが強調され、公的なセーフティネット(公助)の不備という現実につながっている。

その実例として、①「就労」：労働者の4割を占める非正規労働者の7割が女性。夫帯者^{*1}は6割程度で、多くのシングルマザーや単身女性は低賃金のもとにある。②「税制」：夫の事業に従事している妻の給料は事業の必要経費と認めない所得税法56条。夫の所得の配偶者控除(最賃に及ばない)の対象。③「年金」：女性に多い低年金、無年金。さらに引き下げが続く見込み。そして、④「戸籍制度」。このように、日本社会が抱える諸問題の根っこには、古くからある男性中心の「家族観」があることは明白。そして「男女の不平等=ジェンダー差別≠個(女性)の尊厳」が横たわっている。

ではなぜ、それほどまでに「家族」に基づく「地域」「国家」を強調するのか???



鈴木弁護士は、「家族単位、地域単位での助け合い精神の醸成、それによって生まれる家族や近隣者を守るという心理を巧みに利用し、国家の命令を末端にまで行きわたらせ、国家の支配と国民の服従の関係を強化する。国民を国家のための戦争に動員するだけでなく国家に従順な国民を作る」ためと明確に説明してくれました。30分ほどのお話の後は、参加者が身近にあるジェンダー差別についてトーク。参加したみなさんから、お話への感想とともに、身近なジェンダー差別を話します。

- 職場を見れば、管理職の多くはまだ男性。一方では、女性が役付きになりたくないという現実もある。組合活動でも同様。でもその背景には、女性の多くが家事・育児の中心を担っている現実、そうならざるを得ない男性の長時間労働という現実がある。
- 税務の仕事をしているが、ジェンダーの視点から所得税を考えることができた。安すぎる配偶者控除という問題がよく言われるが、配偶者控除という制度自体が問題だと思う。
- 保育士をしているが、日常の保育の中でも、子どもたちに「男らしさ・女らしさ」「男の子は青色、女の子はピンク」等々、無意識にジェンダー差別化も。こうしたことも考えないといけない。
- 看護婦、保母、保健婦などから、看護師、保育士、保健師へ。女性の職業と言われて、女性を特定する職業は低賃金と昔、先輩から言われた。今は、男性も就職するようになり、名前も変わった。しかし、低いまま。ジェンダー差別がその原因と改めて認識した。

お話と話し合いで合計75分という短いオンライン・カフェでしたが、一人ひとりを大事にしようという憲法の中身を、改めて感じる事ができた機会となりました。次回は「大人の社会見学」です。何を見学するかは・・・乞うご期待。ぜひ、あなたのご参加をお待ちしています。

※ 夫帯者 妻帯者の反対語、筆者造語（妻帯者はあるけど夫帯者はない？ジェンダーの一面）



～専守防衛はどうなる？敵基地攻撃能力保有のために軍拡増税～

岸田内閣は12月16日、「敵基地攻撃能力」を保有し、与党として増税（所得税・法人税等）で費用をねん出することを決めました。日本は長く、他国からの攻撃を受けた場合には、防衛のための武力行使もありうるしてきました。今回の決定は、攻撃される前に「敵基地」を攻撃するという防衛政策の大転換です。

日米安保のもとでアメリカと他国が戦争状態になれば、いくら「抑止力」などと言っても、相手国は同じ論理で日本を攻撃するでしょう。ウクライナをみてもわかるとおり、戦争は長い間人々の命を奪い続けます。既に南西諸島の軍事基地化も進んでいます。増税しなければ良いのか？私たち一人ひとりが議論すべき問題です。

【当面の運動】

★動画で憲法を学んでみよう！…動画チャンネルはこちらから https://www.kyodo-center.jp/?page_id=74

★憲法署名をみつめよう！…署名用紙はこちらから <https://www.kyodo-center.jp/?p=9834>